

序 本研究の背景、目的および方法

1. 調査研究の背景・目的

日本国内の全ての大都市が、都心部や密集市街地の衰退に喘ぎつつも、これらを再生させるための課題に取り組んでいる。そしてそれは、行政万能主義や行政依存主義から脱却し、地域社会を支える「人」と「組織」と「コミュニティ活動」の重層的な相互関連システム、あるいは「地域」と「行政」と「NPO」のパートナーシップを構築することによってのみ実現する。本研究では、先ず、このような課題に対して世界で最も先進的に取り組んだ事例として、アメリカ合衆国ニューヨーク市におけるハーレム・ブラッドハースト地区の再生プロジェクトを取り上げ、これを成功に導いたNPO: Harlem Congregations for Community Improvement (以下、“HCCI”と呼ぶ)の事業手法を分析し、その成果を加工し、日本の実情に適合した具体的な事業手法のあり方を考察することを目的としている。HCCIの事業内容は、住宅供給、健康支援（エイズ対策を含む）、教育支援、職業斡旋の4つの守備範囲にわたる。第二に、HCCIの経験を日本の住宅地区改良事業（とりわけ、京都市における同和地区）に応用することを想定した調査分析を実施する。というのも、住宅地区改良事業こそが、ハーレム地区のNPO活動をキャッチアップする上で最も近い地点に位置しているからである。過去40年間にわたって取り組まれてきた同和对策事業としての住宅地区改良事業は、優れた事業実績とそのノウハウとを蓄積させてきた。

日本の行政システムがとかく縦割りの弊害に陥っていることが指摘されてきた中で、同和对策事業に限っては、縦割り行政を超えた部局横断的な行政サービスが実施されてきた経験を有しているからである。そこでは、「環境の改善」「教育の充実」「職業安定対策」「生活相談・指導」「市民啓発」といった課題が総合的かつ部局横断的に取り扱われてきた。

これは今日の視点から見ても先進的な事業手法であったし、その経験は、一部修正を加えさえすれば、一般事業の中でも充分活かすことのできる普遍性を備えている。

2. 調査分析実施の経緯

(1) HCCIの事業実績に関する調査分析

2000年8月27日から9月17日の間ニューヨークに滞在し、ハーレムのHCCIの事業実績基本台帳を作成する作業に取り組んだ。HCCIが管理運営する全ての不動産のリストを作成し、物件の写真撮影、事業資金の出所、職員の構成とそれぞれの役割分担、マンハッタンのコミュニティ・ボードにおける活動内容等に関する密着取材を実施した。

また、住宅事業のみならず、健康事業（エイズ対策を含む）、教育支援事業、職業キャリア開発支援事業等、HCCIの活動の全貌についてのインタビュー調査を実施した。

さらに、HCCIのみならずHCDC（18頁参照）においても上記に準じた調査活動を実施し、ハーレム・ブラッドハースト地区の再生プロジェクトを巡る地元地域社会（教会関係）とニューヨーク州とニューヨーク市と連邦政府との相互関連構造を分析した。

（２）京都市における住宅地区改良事業に関する調査分析

京都市における住宅地区改良事業区域１０カ所（同和地区）のおかれている現状とそのポテンシャルティについての地区診断作業を実施した。具体的には、新たに開発した地区診断法（コミュニティ・バランス・モデル）を適用し、京都市における当該地区の客観データ台帳を作成した。具体的には、住宅地区改良事業を、①基盤整備機能、②住宅供給機能、③環境保全機能、④地域経済活力醸成機能、⑤地域福祉支援機能、の五つの評価軸を用いて分析した。このような作業を経て、現在では、住宅地区改良事業における多用な住宅供給の可能性（定期借地権付き分譲住宅の計画等）、総合福祉サービスを担うＮＰＯの事業マニュアルを作成する作業等に取り組む段階に達しているが、これらについては、今後とも継続的に取り組むものとする。